

地域密着型金融の取組み結果について

(平成22年4月から平成23年3月まで)



当金庫は、平成21年度よりスタートしました新3か年経営計画において、「地域密着型金融の深化」をメインテーマに掲げ、各種施策に積極的に取り組み、概ね計画通りに実施することができました。平成22年度の進捗状況(概要)は、下記の通りとなっております。

【具体的な取り組み】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○外部中小企業診断士2名と契約のうえ、融資部企業支援グループ(うち当金庫職員の中小企業診断士1名)を中心に取引先事業所60先に対し経営改善支援活動を実施いたしました。(経営改善計画策定率:51.6%)

○平成22年11月4日に「新現役交流会」を開催し、参加企業と新現役のマッチングが行われ下記の実績となりました。

参加企業	参加新現役	成立件数
17社	45人	6件

○創業支援関連融資の取組み実績

件数: 53件 / 金額: 2億80百万円

○平成22年8月4日にシグマバンクグループ4金庫合同にて、「第2回 シグマバンクグループ ビジネス交流会(マッチング)」を開催いたしました。参加企業による活発な商談が行われ、下記の通りの実績となりました。

参加企業	ブース出展企業	来場企業	成約件数	うち当金庫取引先
215社	43社	450社	10件	3件

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○本部審査担当者の増員による迅速に対応するための審査態勢を構築し、営業店支援・指導および人材育成を図りました。

○入庫2~3年目の営業係を対象に「融資基礎実務講座(全5回)」、若手職員を対象に「財務基礎講座」を開催し、目利き能力の向上に努めました。

○営業役席を対象に「経営改善計画策定講座」を開催し、経営改善に対する適切な支援を行うための実務を学習いたしました。

○担保・第三者保証に過度に依存しない融資への取組みの主なもの

「財務ローン」件数:15件 / 金額:2億41百万円

○保証協会「経営緊急資金」の取組みへの貢献

融資の種類	件数	金額
全国緊急	399件	89億32百万円
経営緊急	1,073件	136億81百万円
足立区緊急経営	1,720件	83億74百万円
合計	3,192件	309億89百万円

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○毎月1回休日ローン相談会を開催し、平日に来店することのできないお客様の融資相談を受け付けいたしました。

また、中小企業金融円滑化法に関するご相談についても積極的に受け付けいたしました。

(実施店舗数 ⇒ 平成21年度:8店舗、平成22年度:13店舗)

事業性融資相談	住宅ローン相談	消費者ローン相談	合計
49件	206件	27件	282件

○環境改善を支援する商品として、販売総額の0.01%相当額を地域の環境保護に特定した寄付を行う「エコ定期預金」を販売いたしました。昨年実施分については、当金庫店舗所在地の足立区、八潮市、草加市、越谷市へ寄付いたしました。(平成22年度 寄付額 110万円)

経営改善支援の取組み状況

		期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先			経営改善支 援取組み率 a/A	ランク アップ率 b/a	再生計画 策定率 d/a		
			aのうち aのうちに 債務者が ランクア ップした 先数 b	aのうち期 末に債務 者区分が 変化しな かった先 数 c	aのうち再 生計画を 策定した 先数 d					
正常先	①	5,174	8	0	4	5	0.1%	-	62.5%	
要 注 意 先	その他要注意先	②	1,864	50	1	43	24	2.6%	2.0%	48.0%
	要管理先	③	17	1	0	0	1	5.8%	-	100.0%
破綻懸念先	④	479	1	0	1	1	2.1%	-	100.0%	
実質破綻先	⑤	215	0	0	0	0	-	-	-	
破綻先	⑥	53	0	0	0	0	-	-	-	
	小計(②～⑥の合計)	2,628	52	1	44	26	1.9%	1.9%	50.0%	
	合 計	7,802	60	1	48	31	0.7%	1.6%	51.6%	

注) ・期初債務者数及び債務者区分は22年4月当初時点で整理。

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・bには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はaに含めるもののbには含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はbに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・cには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・「再生計画を作成した先数d」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「当金庫独自の再生計画策定先」